

有価証券報告書

第94期 (平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

株式会社 トーエネック

名古屋市中区栄一丁目20番31号

電話 名古屋(052)221-1111(大代表)

(E00076)

第94期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

目 次

	頁
第94期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【受注及び売上の状況】	9
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 6月28日

【事業年度】 第94期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 越 智 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221—1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一課長 平 野 明 人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221—1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一課長 平 野 明 人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)

株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)

株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)

株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)

株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)

株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月	第93期 平成23年3月	第94期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	197,386	173,336	159,280	167,257	169,370
経常利益 (百万円)	8,663	6,390	3,937	3,723	3,268
当期純利益 (百万円)	6,771	4,725	2,180	2,134	514
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,724	452
純資産額 (百万円)	79,677	78,789	80,778	81,559	81,071
総資産額 (百万円)	182,427	170,660	161,640	165,800	163,528
1株当たり純資産額 (円)	847.49	838.68	862.26	870.73	865.60
1株当たり当期純利益 (円)	72.00	50.28	23.23	22.79	5.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.7	46.2	50.0	49.2	49.6
自己資本利益率 (%)	9.2	6.0	2.7	2.6	0.6
株価収益率 (倍)	6.7	10.5	21.9	21.6	87.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,824	3,900	4,073	6,340	336
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,052	△4,972	7,103	△4,106	△2,029
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△556	△3,091	△3,554	△3,451	△3,289
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	30,110	25,857	33,490	32,252	27,264
従業員数 (人)	5,472	5,595	5,701	5,787	5,823
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	192,732	168,540	156,566	161,876	163,407
経常利益 (百万円)	7,392	5,865	3,202	3,296	2,552
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	5,752	4,268	1,423	1,682	△147
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	69,922	68,513	69,763	70,082	68,901
総資産額 (百万円)	163,421	153,503	146,218	151,380	149,043
1株当たり純資産額 (円)	743.73	729.3	744.69	748.20	735.67
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	61.17	45.42	15.17	17.96	△1.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	44.6	47.7	46.3	46.2
自己資本利益率 (%)	8.5	6.2	2.1	2.4	△0.2
株価収益率 (倍)	7.8	11.6	33.5	27.4	—
配当性向 (%)	16.3	22.0	65.9	55.7	—
従業員数 (人)	4,755	4,852	4,949	4,979	4,984

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 提出会社の平成24年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ヶ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
- 昭和36年11月 冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
- 昭和37年 4月 名古屋証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和40年 9月 現在地に本店所在地を変更
- 昭和46年10月 東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和47年 2月 名古屋・東京・大阪証券取引所第1部に指定
- 昭和48年 8月 建設業法の改正により建設大臣許可(般・特—48)第1574号を受理
- 昭和56年10月 東工産業株式会社を設立
- 昭和59年 6月 電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
- 昭和61年10月 株式会社長野テクノサービスを設立
- 平成元年10月 東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
- 平成 3年 4月 株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
- 平成 3年10月 株式会社静岡テクノサービスを設立
- 平成 6年 7月 株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
- 平成 7年10月 合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)(現・連結子会社)
- 平成 8年 6月 合弁会社TOENEC (THAILAND) CO., LTD. を設立(タイ王国)(現・連結子会社)
- 平成13年 4月 株式会社フィルテックを設立(現・連結子会社)
- 平成13年 6月 電気通信事業等の営業を開始
- 平成14年12月 台章電気設備股份有限公司(中華民国)の株式を取得(子会社化)
- 平成15年 9月 統一能科建筑安装(上海)有限公司を設立(中華人民共和国)(現・連結子会社)
- 平成15年11月 台章電気設備股份有限公司が台湾統一能科股份有限公司に社名変更(現・連結子会社)
- 平成17年 2月 大阪証券取引所への上場を廃止
- 平成19年10月 株式会社シーテックへ変電・送電・工務地中線に係る事業を譲渡
株式会社シーテックより配電地中線に係る事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社である。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる「セグメント情報」と同一の区分である。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力㈱より受注しており、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を発注している。

一般工事については、当社及び(株)トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

海外子会社である統一能科建築安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDは、それぞれ中華人民共和国、中華民国、タイ王国、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っている。

(注) 台湾統一能科股份有限公司は、平成24年3月29日付で解散し、清算手続き中である。

(その他)

当社は、商品を販売している。

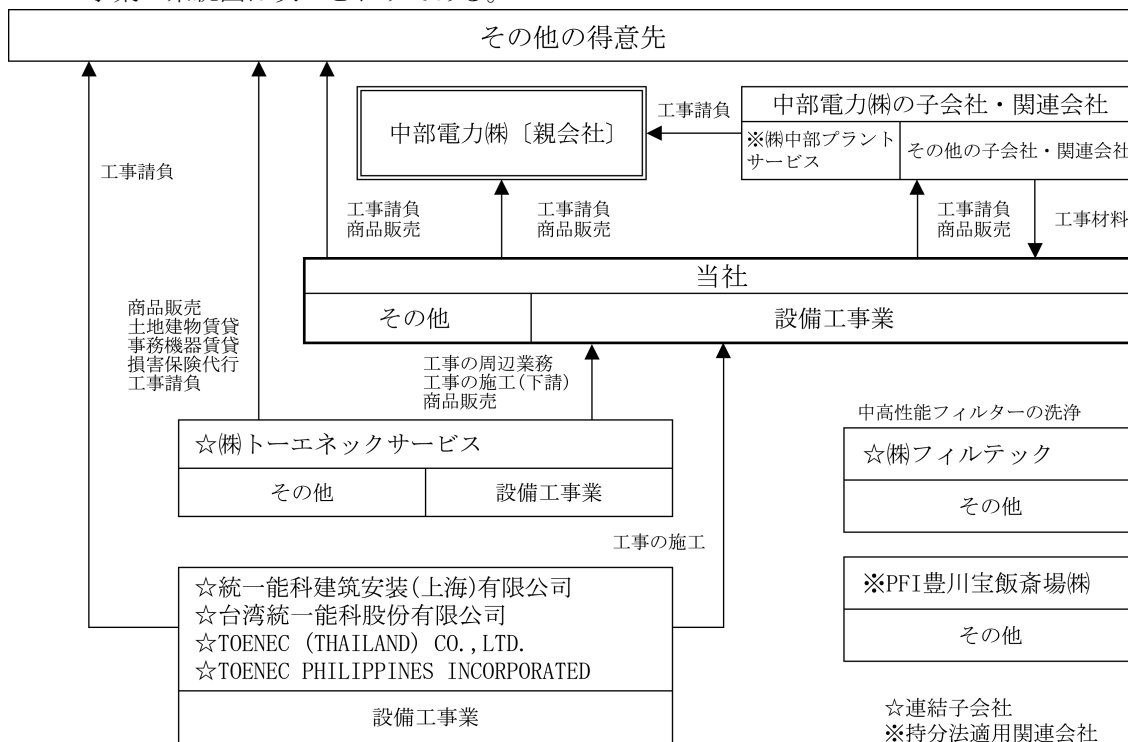
(株)トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っている。

(株)フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っている。

P F I 豊川宝飯齋場(株)は、P F I 事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

(株)中部プラントサービスは、中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 中部電力㈱ (注) 1	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 52.14	営業上の取引 工事請負、商品販売 役員の兼任 1名 転籍 6名
(連結子会社) ㈱トーエネック サービス (注) 2	名古屋市中区	100	設備工事業 その他	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が機器等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱フィルテック (注) 2	名古屋市港区	35	その他	所有 100	営業上の取引 当社が空調点検を発注している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 統一能科建筑安装(上海)有限公司 (注) 2	中華人民共和国	41 (百万RMB)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 台湾統一能科股份有限公司 (注) 2、6	中華民国(台湾)	8 (百万NT\$)	設備工事業	所有 100	特になし。
(連結子会社) TOENEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、4	タイ王国	10 (百万BAHT)	設備工事業	所有 49.50 [40.59]	営業上の取引 当社が工事を受注している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED (注) 2	フィリピン共和国	1 (百万PESO)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) PFI豊川宝飯斎場㈱	豊川市御津町	100	その他	所有 36	営業上の取引 当社が斎場会館の運営・維持を受託している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱中部プラントサービス	名古屋市熱田区	240	その他	所有 20	特になし。

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 特定子会社に該当しない。

3 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

6 平成24年3月29日付で解散し、清算手続き中である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,148
その他	121
全社(共通)	554
合計	5,823

(注) 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成24年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,984	42.46	21.60	6,542,916

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,453
その他	20
全社(共通)	511
合計	4,984

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合として昭和26年6月1日にトーエネック労働組合が結成され、平成24年3月末現在の組合員数は4,054人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、生産活動は緩やかに持ち直しているものの、欧州政府債務危機などを背景とした海外経済の減速、長期化する円高、原油価格の上昇、厳しい雇用情勢やデフレの影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況となっている。

建設業界においては、公共投資に一部底堅い動きがみられたものの、民間の設備過剰感が依然として残り、激しい受注・価格競争が継続するなど、引き続き厳しい経営環境にあった。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画（平成21年度から23年度）に掲げた①収益向上を目指した受注戦略の推進、②経営効率の向上、③経営管理体制の強化、④人材の育成強化など、持続的成長戦略の足固めの諸施策を推進した。

当連結会計年度の売上高は169,370百万円（前連結会計年度と比較して1.3%増加）、経常利益は3,268百万円（前連結会計年度と比較して12.2%減少）、当期純利益は514百万円（前連結会計年度と比較して75.9%減少）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

設備工事業は、中部電力㈱向けの完成工事高が減少したが、屋内線工事などの一般得意先工事の完成工事高が増加し、完成工事高165,500百万円（前連結会計年度と比較して1.3%増加）となったものの、採算性が低下したことなどにより、セグメント利益（営業利益）7,233百万円（前連結会計年度と比較して1.5%減少）となった。

（その他）

その他は、商品販売及び賃貸リースの売上高が増加したことなどにより、売上高6,981百万円（前連結会計年度と比較して4.5%増加）、セグメント利益（営業利益）382百万円（前連結会計年度と比較して4.1%増加）となった。

（注）「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける増加に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおける減少により、前連結会計年度と比較して4,987百万円減少し、27,264百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,116百万円、減価償却費4,352百万円、退職給付引当金の減少1,331百万円、売上債権の増加4,562百万円、仕入債務の増加1,319百万円、未成工事受入金の減少1,028百万円、法人税等の支払額1,553百万円などにより、336百万円の資金増加（前連結会計年度と比較して6,003百万円減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の預入による支出2,000百万円、有価証券の売却による収入2,470百万円、有形固定資産の取得による支出2,949百万円などにより、2,029百万円の資金減少（前連結会計年度は4,106百万円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出1,967百万円、配当金の支払額935百万円などにより、3,289百万円の資金減少（前連結会計年度は3,451百万円の資金減少）となった。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)
設備工事業	170,287	165,748 (2.7%減)
その他	—	—
合計	170,287	165,748 (2.7%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)
設備工事業	163,348	165,500 (1.3%増)
その他	3,908	3,869 (1.0%減)
合計	167,257	169,370 (1.3%増)

- (注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上高及びその割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力㈱	84,921	50.8
当連結会計年度	中部電力㈱	81,752	48.3

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	配電線工事	1,180	79,460	80,640	79,336	1,304
	地中線工事	2,883	6,249	9,132	5,834	3,297
	通信工事	2,367	17,286	19,653	16,770	2,883
	屋内線工事	25,249	53,284	78,533	48,018	30,514
	空調管工事	3,342	9,097	12,439	8,529	3,910
	計	35,022	165,377	200,400	158,489	41,910
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	配電線工事	1,304	77,588	78,893	77,677	1,215
	地中線工事	3,297	6,045	9,343	6,660	2,683
	通信工事	2,883	14,529	17,413	13,574	3,839
	屋内線工事	30,514	53,565	84,079	53,999	30,080
	空調管工事	3,910	7,983	11,893	8,007	3,886
	計	41,910	159,712	201,623	159,918	41,704

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命、競争及び中部電力(株)との工事委託契約に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	配電線工事	7.7	0.1	92.2	100
	地中線工事	88.5	11.5	—	100
	通信工事	79.0	21.0	—	100
	屋内線工事	26.0	74.0	—	100
	空調管工事	32.5	67.5	—	100
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	配電線工事	5.9	0.1	94.0	100
	地中線工事	89.3	10.7	—	100
	通信工事	79.9	20.1	—	100
	屋内線工事	23.6	76.4	—	100
	空調管工事	30.4	69.6	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	配電線工事	73,096	46	6,192	79,336
	地中線工事	5,260	0	574	5,834
	通信工事	1,054	157	15,558	16,770
	屋内線工事	1,418	6,555	40,044	48,018
	空調管工事	3,527	261	4,741	8,529
	計	84,356	7,020	67,112	158,489
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	配電線工事	72,980	75	4,622	77,677
	地中線工事	5,112	298	1,249	6,660
	通信工事	551	245	12,777	13,574
	屋内線工事	666	7,256	46,075	53,999
	空調管工事	1,781	228	5,997	8,007
	計	81,092	8,104	70,722	159,918

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち主なもの

清水建設㈱	第一生命ビル豊洲三丁目（電気設備工事）
㈱大林組	コーニングジャパン静岡工場新規加工棟新築工事
名古屋市	西部医療センター中央病院（仮称）新築電気工事
㈱竹中工務店	中日新聞社品川計画
(学)藤田学園	豊明校地 特高変電所受電設備更新工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

(学)愛知大学	愛知大学名古屋校舎（ささしま）新築工事（第1期）電気設備工事
大成建設㈱	（仮称）湘南C-XA-1街区SC新築工事
㈱竹中工務店	遠鉄浜松駅前旭・砂山地区新商業ビル（電気設備工事）
法務省	福島刑務所収容棟等新営（電気設備）工事
中部電力㈱	浜岡（発）緊急時対策所（仮称）新築他の内空調給排水衛生設備工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高、兼業事業売上高及びその割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
前事業年度	中部電力㈱	84,356	52.1	481	0.3	84,838	52.4
当事業年度	中部電力㈱	81,092	49.6	586	0.4	81,678	50.0

④ 次期繰越工事高(平成24年 3月31日現在)

区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	1,115	1	98	1,215
地中線工事	1,977	—	705	2,683
通信工事	112	211	3,515	3,839
屋内線工事	74	2,331	27,673	30,080
空調管工事	125	442	3,317	3,886
計	3,406	2,987	35,310	41,704

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

鹿島建設㈱	愛知医科大学新病院(電気設備工事)	平成26年 2月完成予定
中日本高速道路㈱	第二東名高速道路 富士IC~清水IC間照明設備工事	平成24年 4月完成予定
清水建設㈱	シャープ亀山第1工場再開発(電気設備工事)	平成24年 5月完成予定
旭硝子㈱	旭硝子㈱千葉工場特高設備更新工事	平成24年 9月完成予定
掛川市・袋井市	掛川市・袋井市新病院 建設事業新病院建設工事(電気設備)	平成25年 3月完成予定

兼業事業における売上及び仕入の状況

兼業事業の売上実績及び仕入実績は次のとおりであり、当事業年度における販売先は同業者61.2%、その他38.8%となっている。

区分	売上実績(百万円)		仕入実績(百万円)	
	前事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	当事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	前事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	当事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
電線類	1,132	1,153	1,067	1,089
その他工事用材料	1,938	2,060	1,701	1,825
その他	316	273	276	233
計	3,386	3,488	3,045	3,148

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、また先行きこの状況が継続するリスクも否定できない不透明な状況にあるものの、この期間を将来の成長に向けた企業体質強化の好機として前向きに捉え、「お客さま満足度と従業員満足度の向上」を最優先とした中期経営計画（平成24年度から25年度）を策定した。

この中期経営計画では、以下の中期経営方針を掲げ、これまでの長年にわたる社会インフラの整備・維持の実績が当社の強みであることを従業員一人ひとりが誇りとして再認識した上でこれを原動力とし、自ら「お客さま・地域・社会に対し何が貢献できるか」を考え挑戦することのできる企業風土の醸成に重点を置く。さらに、従業員全員が方針・方策を共有・理解し、組織総合力が発揮できる体制へと強化していく所存である。

＜中期経営方針＞

○基本方針

「将来の成長を目指した事業基盤整備」

○重点方針

- ① 従業員自らが考え挑戦する企業風土の醸成
- ② 組織総合力の向上を目指した体制強化
- ③ 安定した利益を確保するための体制構築

また、平成23年12月22日にお知らせした建設業法上の資格取得申請に係る不正行為及び工事事用資材の架空発注については、当社に対する信頼を著しく損ねるものであると重く受け止め、二度と同様の事象を発生させることのないよう、再発防止策を徹底し、経営トップ自らが業務運営体制・方法を見直すとともに、全社一丸となって、日々、コンプライアンスを強く意識した業務遂行に努めることで、お客さまや株主・投資家の皆さまから信頼していただける組織運営体制の再構築に、全力を挙げて取り組む所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電力会社向け売上高について

当社は中部電力(株)の子会社であり、配電線工事を受注・施工しているが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しているが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にある。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでいるが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めているが、原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性がある。今後、完成工事原価の材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領している。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしている。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス宣言、行動規範を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報の流出

当社グループでは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制及び情報の取り扱いに関するルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでいる。

ただし、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

(設備工事業)

当社は、「独自技術の展開」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、277百万円である。

技術開発室における主な研究開発

(1) 電気設備における故障・劣化診断システムの研究開発

お客さま設備の長期連続した安定操業に貢献する装置やシステムの研究開発を行っている。

本研究は多年度に渡り継続して進めており、電動機（電源未接続時）の固定子巻線の短絡故障診断装置は、試作機により電気自動車用モータへの適用試験を実施した結果、良好な結果が得られた。そして、これまでの課題を改善した製品版試作機を製作した。今後は製品版試作機の検証実験を行う。電動機稼働時における短絡診断については、精度を向上させるための手法を考案した。今後、検証実験を行う予定である。

(2) 電気設備の電力品質問題に関する研究

近年、多数の力率改善用コンデンサが常時系統に接続されているため、低負荷時間帯に系統電圧が異常に上昇するという問題が顕在化している。この原因は、自動力率調整装置が高価なため普及が遅れていることになる。このような背景から、当期は、低コストな自動力率調整装置の開発に着手した。試作機の検証を行い良好な結果を得たので、来期はフィールド試験を予定している。

工事施工部門における主な研究開発

(1) エアー掘削工法の開発

メーカー推奨のエアーコンプレッサー（50馬力）に比べ、協力会社が主に保有するエアーコンプレッサー（20馬力）の容量が小さいため、掘削能力の差を作業検証により確認した。その結果、掘削能力にほとんど差がなく埋設物を損傷させることなく掘削できることが分かった。また、周囲へ土砂の飛散を防ぐために、飛散防止カバーや飛散防止シートの作業検証を行った結果、効果があることが確認できた。これまでの検証結果から、エアー掘削工具は現場での使用に問題はないことが確認できたため、平成24年度に現場試行を実施し、現場作業の有効性や適応性を確認し、実配備に向けた検討を行う。

(2) 柱間切分工法に関する間接活線用工具の雨天対応化研究

間接活線工具に必要な雨天性能（柱水耐電圧性能）を確認し、この性能に満たない柱間切分工法に使用する間接活線工具の仕様を確認した。この結果、雨天性能に満たない工具は電線接続の圧縮に使用する油圧共用棒のみであった。このため、雨天性能を確保した油圧共用棒の試作を実施した。

(その他)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りや仮定を用いることが必要になるが、これらは財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。ただし、これらのお見積りや仮定は、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高169,370百万円（前連結会計年度と比較して2,112百万円増加）、営業利益2,839百万円（前連結会計年度と比較して377百万円減少）、経常利益3,268百万円（前連結会計年度と比較して454百万円減少）、当期純利益514百万円（前連結会計年度と比較して1,619百万円減少）となった。売上高については、中部電力関連工事で設備投資抑制などの影響により前年を下回ったが、屋内線工事などの一般得意先工事の完成工事高が増加したことなどにより増収となった。利益面については、厳しい低価格競争などにより採算性が低下し、営業利益・経常利益ともに減益となった。また、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより、当期純利益については大幅な減益となった。

この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の22.79円に対して5.50円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末と比較して2,271百万円減少し、163,528百万円となり、また、負債合計は前連結会計年度末と比較して1,783百万円減少し82,457百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の81,559百万円から81,071百万円へと減少し、自己資本比率は前連結会計年度末の49.2%から49.6%となった。

また、正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は39,872百万円であり、流動比率は183.6%で財務の健全性は保たれていると判断している。

当社グループの設備投資、その他必要となる資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローである。

当社グループの資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,116百万円、減価償却費4,352百万円、退職給付引当金の減少1,331百万円、売上債権の増加4,562百万円、仕入債務の増加1,319百万円、未成工事受入金の減少1,028百万円、法人税等の支払額1,553百万円などにより、336百万円の資金増加（前連結会計年度と比較して6,003百万円減少）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の預入による支出2,000百万円、有価証券の売却による収入2,470百万円、有形固定資産の取得による支出2,949百万円などにより、2,029百万円の資金減少（前連結会計年度は4,106百万円の資金減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出1,967百万円、配当金の支払額935百万円などにより、3,289百万円の資金減少（前連結会計年度は3,451百万円の資金減少）となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、27,264百万円となり、前連結会計年度と比較して4,987百万円減少した。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債（長期及び短期借入金並びに長期及び短期リース債務）は、前連結会計年度末と比較して581百万円増加した。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「社会のニーズに応える快適環境の創造」「未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開」「考え挑戦するいきいき人間企業の実現」を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として持続的な成長を図り、事業活動を通じて社会貢献をしていくことが責務と考えている。

このような認識のもと、中期経営計画（平成24年度から25年度）では、以下の中期経営方針を定め、中期経営計画の実現に向けて着実に取組みを進める所存である。

<中期経営方針>

○基本方針

「将来の成長を目指した事業基盤整備」

○重点方針

- ① 従業員自らが考え挑戦する企業風土の醸成
- ② 組織総合力の向上を目指した体制強化
- ③ 安定した利益を確保するための体制構築

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、事業所、設備の拡充更新を目的として、事業所の建築、工事中機械・工具の取得などを行い、その総額は5,338百万円であった。

- (注) 1 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。
 2 設備投資の金額には、無形固定資産、長期前払費用への投資を含んでいる。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計		
			面積 (㎡)	金額			
本店 (名古屋市中区)	1,186	245	70,859 (5,773)	2,280	3,713	163	
教育センター (名古屋市南区)	1,863	30	26,056 (105)	2,516	4,411	117	
本店別館 (名古屋市港区)	3,505	255	26,421 (11,378)	3,145	6,906	922	
東京本部 他7事業所	7,685	4,583	372,444 (56,808)	18,881	31,149	3,782	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
		建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計		
				面積 (㎡)	金額			
(株)トーエネック サービス	本店 (名古屋市中区)	269	22	5 (-)	5	297	162	
	名古屋支店 他7事業所	250	72	1,011 (-)	54	377	392	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は892百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 3 上記のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

会社名	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考
提出会社	土地	10,270	154	
	建物	1,685	50	
(株)トーエネックサービス	土地	1,011	54	
	建物	3,677	229	

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	貨物乗用車等	1,878	6	1,252
	事務用機器	154	5	6
	その他機器	48	7/10/12	5
(株)トーエネックサービス	貨物乗用車等	209	5	23
	事務用機器	12	5	0
	電子計算機及び周辺機器	1	5	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年 6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	96,649,954	96,649,954	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成 6年 4月 1日 至 平成 7年 3月 31日	9,216	96,649,954	5,999	7,680,785	5,999	6,831,946

(注) 上記記載内容は、転換社債の株式転換により増加したものである。

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	19	185	63	—	4,542	4,851	—
所有株式数(単元)	—	9,612	146	52,538	2,824	—	30,557	95,677	972,954
所有株式数の割合(%)	—	10.05	0.15	54.91	2.95	—	31.94	100	—

(注) 1 自己株式2,991,542株は、「個人その他」に2,991単元及び「単元未満株式の状況」に542株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び100株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	48,330	50.01
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	6,889	7.13
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	2,133	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,093	1.13
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,091	1.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,006	1.04
トーエネック岡崎協会持株会	岡崎市菅生町元菅17-2	687	0.71
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	681	0.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	590	0.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	540	0.56
計	—	63,041	65.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,991千株(3.10%)がある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,991,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,686,000	92,686	—
単元未満株式	普通株式 972,954	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954	—	—
総株主の議決権	—	92,686	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれている。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式542株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	2,991,000	—	2,991,000	3.10
計	—	2,991,000	—	2,991,000	3.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,497	4,572,098
当期間における取得自己株式	901	391,992

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,222	516,995	—	—
保有自己株式数	2,991,542	—	2,992,443	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

配当については、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績並びに将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を基本としている。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度（第94期）の配当については、上記方針に基づき、1株当たり年間10円とした。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年10月28日取締役会決議	468	5
平成24年 6月27日定時株主総会決議	468	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	610	595	606	553	499
最低(円)	415	373	449	390	347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	464	408	416	455	468	487
最低(円)	397	347	348	404	427	432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	越 智 洋	昭和21年 1月 5日生	平成13年 6月 " 15年 6月 " 17年 6月 " 19年 6月 " 21年 6月 " 23年 6月	中部電力株式会社取締役 東京支社長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 執行役員 同社代表取締役 副社長執行役員 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現)	(注)2	21
代表取締役	専務執行役員 経営全般に関 し社長を補佐 秘書室、法務 室統括	山 内 忠	昭和24年 8月 3日生	昭和47年 4月 平成15年 6月 " 18年 1月 " 18年 6月 " 19年 6月 " 20年 6月 " 21年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月	当社入社 当社理事 秘書室長 当社理事 人事部長 当社取締役 人事部長 当社取締役 人事部長 教育センター 管掌 当社取締役 教育センター分担 人事 部長 当社常務取締役 教育センター分担 総務部統括 人事部長 当社取締役 常務執行役員 総務部、 人事部、教育センター統括 人事部長 当社代表取締役 専務執行役員 経営 全般に関し社長を補佐 秘書室、法務 室統括 (現)	(注)2	12
取締役	常務執行役員 営業本部長	竹 尾 聡	昭和26年 7月20日生	平成20年12月 " 22年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月	中部電力株式会社常務執行役員 静岡 支店長兼流通本部付兼環境・立地本部 付 当社常務取締役 安全環境部統括 配 電本部長 当社取締役 常務執行役員 安全環境 部統括 配電本部長 当社取締役 常務執行役員 営業本部 長 (現)	(注)2	9
取締役	常務執行役員 海外事業部統 括 経営企画室長	山 田 博 志	昭和23年12月 3日生	平成15年 7月 " 17年 6月 " 20年 6月 " 22年 1月 " 22年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月	中部電力株式会社支配人 岡崎支店長 当社取締役 エネルギーソリューショ ン事業部長 当社取締役 営業本部エネルギーソリ ューション事業部長 当社取締役 営業本部エコソリューシ ョン部長 当社常務取締役 資材部統括 営業本 部副本部長 (管理) 兼エコソリューシ ョン部長 当社取締役 常務執行役員 海外事業 部統括 営業本部副本部長管理担当 当社取締役 常務執行役員 海外事業 部統括 経営企画室長 (現)	(注)2	31
取締役	常務執行役員 経理部、資材 部統括 経理部長	三 浦 務	昭和24年 2月25日生	昭和46年 4月 平成17年 6月 " 20年 6月 " 23年 6月	当社入社 当社理事 経理部長 当社取締役 経理部長 当社取締役 常務執行役員 経理部、 資材部統括 経理部長 (現)	(注)2	13
取締役	常務執行役員 総務部、人事 部、教育セン ター統括 人事部長	安 井 善 隆	昭和24年 8月 3日生	昭和48年 4月 平成15年 6月 " 18年 6月 " 21年 6月 " 22年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月	当社入社 当社理事 海外事業部長 当社執行役員 海外事業部長 当社執行役員 経営企画室長 当社取締役 経営企画室長 当社取締役 常務執行役員 経営企画 室長 当社取締役 常務執行役員 総務部、 人事部、教育センター統括 人事部長 (現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		渡 邊 穰	昭和30年 9月27日生	平成21年 7月 " 23年 6月 " 24年 6月	中部電力株式会社常務執行役員 販売本部営業部長 同社取締役専務執行役員 販売本部長 当社取締役 (現) 中部電力株式会社取締役専務執行役員 お客さま本部長 (現)	(注)2	1
取締役	常務執行役員 安全環境部統括 配電本部長	浅 見 繁	昭和24年 5月15日生	昭和47年 4月 平成17年 6月 " 19年10月 " 20年 6月 " 21年 6月 " 23年 6月 " 24年 6月	当社入社 当社理事 電力本部長中線部長 当社理事 配電本部長中線部長 当社執行役員 配電本部長中線部長 当社執行役員 静岡支店長 当社常務執行役員 静岡支店長 当社取締役 常務執行役員 安全環境部統括 配電本部長 (現)	(注)2	13
取締役	常務執行役員 技術開発室、 情報システム部統括 情報通信本部長	高 木 勲	昭和32年 5月 5日生	平成22年 7月 " 24年 6月	中部電力株式会社執行役員 電子通信部長 当社取締役 常務執行役員 技術開発室、情報システム部統括 情報通信本部長 (現)	(注)2	—
常任監査役 (常勤)		浅 田 耕 太	昭和24年 8月26日生	平成17年 6月 " 21年 6月	中部電力株式会社 監査役 当社常任監査役 (現)	(注)3	7
監査役 (常勤)		富 田 敏 夫	昭和23年 6月18日生	平成11年11月 " 13年 7月 " 14年 8月 " 15年 7月 " 19年 6月 " 20年 6月	株式会社東海銀行 大森支店長 当社出向理事 企画室副室長 当社理事 企画室副室長兼企画グループ長 当社執行役員 岐阜支店長 当社理事 総務部長 当社監査役 (現)	(注)4	14
監査役 (非常勤)		石 原 真 二	昭和29年11月 3日生	昭和60年 4月 平成19年 6月 " 23年 8月	名古屋弁護士会登録、石原法律事務所 (現石原総合法律事務所)入所 当社監査役 (現) 石原総合法律事務所 所長 (現)	(注)5	—
監査役 (非常勤)		志 賀 慶 章	昭和39年11月22日生	平成 5年 3月 " 13年 7月 " 23年 6月	公認会計士登録 志賀慶章公認会計士事務所 所長 (現) 当社監査役 (現)	(注)5	—
計							134

- (注) 1 常任監査役 浅田耕太、監査役 石原真二、監査役 志賀慶章は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 常任監査役 浅田耕太の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 富田敏夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 石原真二、監査役 志賀慶章の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 当社は執行役員制度を導入しており、平成24年6月28日現在の取締役以外の執行役員は次のとおりである。

職名	氏名	担当業務
常務執行役員	平 田 健 治	海外事業部長
常務執行役員	岡 本 章	営業本部副本部長
常務執行役員	伊 藤 元 行	教育センター所長
常務執行役員	小宮山 司	東京本部長
常務執行役員	奥 平 雅 男	営業本部営業部長
常務執行役員	住 田 輝 友	配電本部配電統括部長
常務執行役員	間 瀬 秀 樹	情報通信本部モバイルエンジニアリング部長
執行役員	井ノ口 一 樹	営業本部内線部長
執行役員	樋 山 敏 和	岡崎支店長
執行役員	白 井 明 男	海外事業部現地法人担当
執行役員	門 口 哲	配電本部市場開発部長
執行役員	富 田 道 雄	名古屋支店長
執行役員	西 脇 哲 也	営業本部営業統括部長
執行役員	安 川 勤	三重支店長
執行役員	伊 藤 保 孝	総務部長
執行役員	立 花 宏 之	長野支店長
執行役員	濱 崎 賢 治	岐阜支店長
執行役員	堀 内 保 彦	静岡支店長
執行役員	牧 野 充	経営審査室長
執行役員	水 野 朝 之	配電本部地中線部長
執行役員	横 井 直 樹	資材部長
執行役員	岡 村 康 弘	安全環境部長
執行役員	近 藤 俊 作	技術開発室長兼技術企画グループ長
執行役員	水 野 優	営業本部エコソリューション部長
執行役員	上 原 和 夫	営業本部お客さまサービス部長
執行役員	柴 野 慎 一	情報通信本部ネットワークエンジニアリング部長
執行役員	齊 藤 等	営業本部設計部長
執行役員	木 村 昌 彦	秘書室長
執行役員	小 林 利 文	営業本部営業部営業第三グループ長
執行役員	鈴 木 一 郎	静岡支店配電部長
執行役員	近 岡 泉	情報通信本部営業部長
執行役員	橋 本 光 生	営業本部首都圏営業部長
執行役員	豊 田 哲 也	大阪本部長
執行役員	平 田 幸 次	営業本部技術統括部長
執行役員	藤 田 憲 邦	法務室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

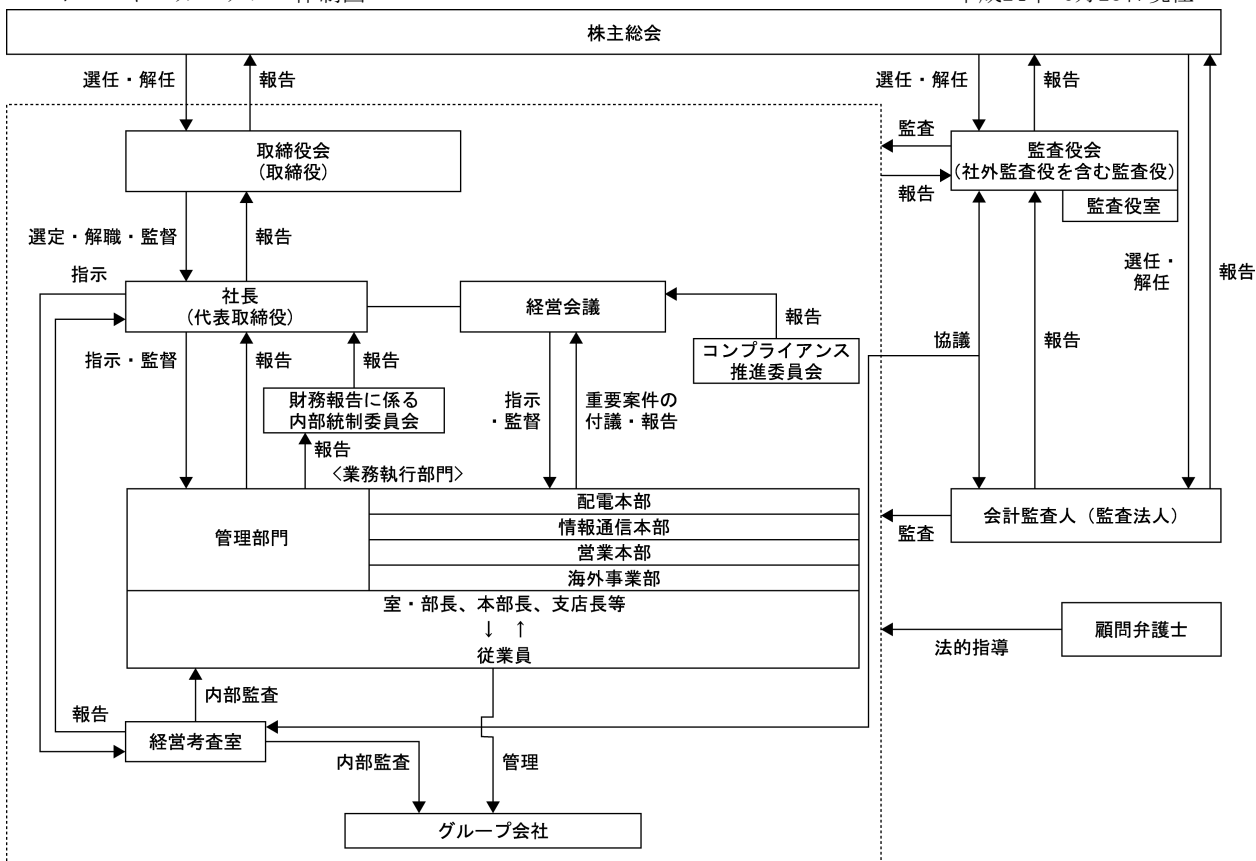
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」をめざすことを掲げた経営理念のもと、経営の効率性・企業の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、以下の体制を整備している。

コーポレート・ガバナンス体制図

平成24年 6月28日現在



イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用している。

取締役会は、取締役9名（すべて社内取締役）によって構成され、原則として月1回開催し、法令・定款所定の決議事項及び経営上重要な事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っている。また、監査役は4名（うち社外監査役は3名）で監査役会を構成しており、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会・経営会議やその他重要な会議体への出席、取締役等からの報告聴取、重要書類の閲覧等により、取締役の職務の執行を監査している。

各部門の業務執行体制に対し、経営上の根幹にかかわる業務執行の審議を行うとともに、業務執行の状況等の報告を受ける「経営会議」（原則月1回以上開催）を設置している。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況等を審議し、財務報告に係る内部統制を効率的に運用するための「財務報告に係る内部統制委員会」、コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実に努めるための「コンプライアンス推進委員会」を設置している。

管理部門には、内部監査体制をつかさどる部署として経営考査室、顧問弁護士から法的指導を受けて法務全般を担当する法務室、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めている。

内部統制システムに関しては、当社の基本方針として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、経営管理に関する体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する体制、監査に関する体制及び企業グループの業務の適正を確保するための体制を整備している。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としている。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室（6名）が専任部署として、定型業務及び特命事項の考査を実施している。考査の結果については、社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促している。

監査役監査については、社内監査役1名、社外監査役3名の計4名に監査役直属の監査役室の専任スタッフ（4名）を加え、取締役の職務執行の適法性・適正性を監査している。なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士であり、財務及び会計に関する高度な知見を有している。

ロ 内部統制、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部統制、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役が経営考査室から考査テーマ・目的などの事前説明、考査結果の報告を受けるとともに、監査結果を経営考査室に情報提供しており、緊密な連携を保っている。また、監査役は、会計監査人の往査の一部に立ち会うほか、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、会計監査人との意見及び情報の交換を行い、相互の連携を高めている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名である。

社外監査役 浅田耕太は、中部電力株式会社の出身である。同社は、当社議決権数の52.14%を保有する親会社であり、配電設備工事等の主要取引先である。また、当社は、同社から取締役5名（同社出身者を含む。）及び出向者27名（平成24年3月31日現在）を受け入れている。

社外監査役 石原真二及び社外監査役 志賀慶章は、当社との間に特別の利害関係はない。

当社では、社外取締役を選任していないが、中部電力株式会社から非常勤の取締役を招聘し、社外の見地から監督するとともに、社外監査役による監査を実施している。なお、社外監査役 浅田耕太は、中部電力株式会社の監査役（常勤）を経験しており、企業監査に関する経験・知見を有していることに加え、常勤で当社の監査に従事する体制としている。また、社外監査役 石原真二は弁護士としての立場から、また、社外監査役 志賀慶章は公認会計士としての立場から、それぞれ当社の監査に従事している。

以上の体制から、経営監視機能の客観性や中立性を確保するとともに、監督機関に求められる実効性や専門性も確保しており、社外取締役設置に期待される監視機能を代替しているものと考えている。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については、策定していない。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	257	206	50	15
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	—	1
社外役員	32	32	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項なし。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていないが、各取締役に対しては、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職責に応じた報酬を支給するとともに、各事業年度の会社業績などを勘案のうえ賞与を支給している。各監査役に対しては、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で報酬を支給している。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 144銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,927百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDD I (株)	1,504	774	企業との取引維持・拡大を期待しての政策保有
本田技研工業(株)	200,000	625	〃
(株)マキタ	152,001	588	〃
トヨタ自動車(株)	172,197	576	〃
オリンパス(株)	169,300	391	〃
オーエスジー(株)	247,363	296	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	163	〃
野村ホールディングス(株)	374,526	162	〃
住友電気工業(株)	133,379	153	〃
第一生命保険(株)	1,151	144	〃
東海旅客鉄道(株)	200	131	〃
イオン(株)	100,190	96	〃
サッポロホールディングス(株)	300,000	93	〃
(株)八十二銀行	180,850	86	〃
シャープ(株)	100,000	82	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	82	〃
(株)大林組	202,625	74	〃
NTN(株)	187,242	74	〃
(株)明電舎	200,000	74	〃
日東電工(株)	16,300	71	〃
アサヒビール(株)	50,000	69	〃
(株)パロー	74,016	61	〃
パナソニック(株)	50,730	53	〃
(株)大和証券グループ本社	115,120	43	〃
日本トムソン(株)	57,564	38	〃
新日本製鐵(株)	124,000	32	〃
(株)十六銀行	110,000	30	〃
(株)フジミインコーポレーテッド	24,200	27	〃
特種東海製紙(株)	150,000	27	〃
(株)豊田自動織機	10,500	26	〃

みなし保有株式

該当事項なし。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDD I (株)	1,504	806	企業との取引維持・拡大を期待しての政策保有
本田技研工業(株)	200,000	629	〃
トヨタ自動車(株)	172,197	614	〃
(株)マキタ	152,001	504	〃
オーエスジー(株)	247,363	309	〃
オリンパス(株)	169,300	229	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	175	〃
住友電気工業(株)	133,379	151	〃
野村ホールディングス(株)	374,526	137	〃
東海旅客鉄道(株)	200	136	〃
第一生命保険(株)	1,151	131	〃
イオン(株)	100,190	109	〃
(株)バロー	74,016	102	〃
サッポロホールディングス(株)	300,000	91	〃
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	91	〃
(株)八十二銀行	180,850	88	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	86	〃
(株)大林組	202,625	73	〃
NTN(株)	187,242	65	〃
シャープ(株)	100,000	60	〃
(株)明電舎	200,000	60	〃
日東電工(株)	16,300	54	〃
日本トムソン(株)	88,846	46	〃
パナソニック(株)	50,730	38	〃
(株)大和証券グループ本社	115,120	37	〃
(株)十六銀行	110,000	31	〃
特種東海製紙(株)	150,000	28	〃
新日本製鐵(株)	124,000	28	〃
千代田化工建設(株)	26,736	28	〃
(株)豊田自動織機	10,500	26	〃

みなし保有株式

該当事項なし。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 岡野英生	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 鬼頭潤子	有限責任 あずさ監査法人

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他12名である。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62	—	62	—
連結子会社	—	—	—	—
計	62	—	62	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,136	12,805
預け金	8,000	10,000
受取手形・完成工事未収入金等	39,869	※1 44,478
有価証券	9,465	9,996
未成工事支出金	※2 3,283	※2 3,299
材料貯蔵品	2,610	2,467
商品	101	94
繰延税金資産	2,380	2,082
その他	2,544	2,453
貸倒引当金	△151	△137
流動資産合計	88,241	87,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,878	45,206
機械・運搬具及び工具器具備品	21,316	21,888
土地	26,884	26,884
建設仮勘定	456	79
減価償却累計額	△43,986	△44,583
有形固定資産合計	48,548	49,475
無形固定資産	1,267	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 16,075	※3, ※4 15,147
繰延税金資産	10,815	9,353
その他	※4 1,836	※4 1,788
貸倒引当金	△985	△979
投資その他の資産合計	27,742	25,309
固定資産合計	77,558	75,987
資産合計	165,800	163,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,305	32,792
短期借入金	3,946	3,976
リース債務	1,798	1,784
未払費用	5,775	5,699
未払法人税等	1,445	430
未成工事受入金	2,301	1,265
工事損失引当金	※2 1,192	※2 550
その他	897	1,168
流動負債合計	48,662	47,667
固定負債		
長期借入金	114	64
リース債務	4,977	5,593
退職給付引当金	30,303	28,972
役員退職慰労引当金	42	61
その他	139	98
固定負債合計	35,577	34,789
負債合計	84,240	82,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	66,178	65,757
自己株式	△1,412	△1,416
株主資本合計	79,286	78,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,745	1,792
繰延ヘッジ損益	453	313
為替換算調整勘定	74	104
その他の包括利益累計額合計	2,273	2,210
純資産合計	81,559	81,071
負債純資産合計	165,800	163,528

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	167,257	169,370
売上原価		
完成工事原価	※1 147,262	※1 149,808
売上総利益		
完成工事総利益	19,995	19,561
販売費及び一般管理費	※2, ※3 16,778	※2, ※3 16,721
営業利益	3,217	2,839
営業外収益		
受取利息	110	104
受取配当金	104	115
受取地代家賃	157	152
デリバティブ評価益	219	6
持分法による投資利益	214	381
雑収入	124	162
営業外収益合計	932	922
営業外費用		
支払利息	338	362
為替差損	40	71
雑支出	46	59
営業外費用合計	425	493
経常利益	3,723	3,268
特別利益		
固定資産売却益	※4 18	※4 5
貸倒引当金戻入額	92	—
投資有価証券売却益	23	0
株式割当益	161	—
特別利益合計	294	5
特別損失		
固定資産除売却損	※5 119	※5 110
投資有価証券売却損	47	0
投資有価証券評価損	15	46
特別損失合計	182	158
税金等調整前当期純利益	3,836	3,116
法人税、住民税及び事業税	1,460	433
過年度法人税等	—	89
法人税等調整額	241	2,079
法人税等合計	1,701	2,601
少数株主損益調整前当期純利益	2,134	514
当期純利益	2,134	514

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,134	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	46
繰延ヘッジ損益	△174	△139
為替換算調整勘定	11	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△409	※1 △62
包括利益	1,724	452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,724	452
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
当期首残高	6,839	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
当期首残高	64,981	66,178
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益	2,134	514
当期変動額合計	1,197	△421
当期末残高	66,178	65,757
自己株式		
当期首残高	△1,406	△1,412
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△1,412	△1,416
株主資本合計		
当期首残高	78,095	79,286
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益	2,134	514
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,191	△425
当期末残高	79,286	78,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,992	1,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△246	46
当期変動額合計	△246	46
当期末残高	1,745	1,792
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	627	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△174	△139
当期変動額合計	△174	△139
当期末残高	453	313
為替換算調整勘定		
当期首残高	62	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	30
当期変動額合計	11	30
当期末残高	74	104
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,682	2,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△409	△62
当期変動額合計	△409	△62
当期末残高	2,273	2,210
純資産合計		
当期首残高	80,778	81,559
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益	2,134	514
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△409	△62
当期変動額合計	781	△488
当期末残高	81,559	81,071

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,836	3,116
減価償却費	4,165	4,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,626	△1,331
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	19
その他の引当金の増減額 (△は減少)	842	△642
受取利息及び受取配当金	△215	△219
支払利息	338	362
為替差損益 (△は益)	3	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	23	0
持分法による投資損益 (△は益)	△214	△381
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	101	105
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,906	△4,562
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,183	14
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121	150
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,021	1,319
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	346	△1,028
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△259	21
その他	581	582
小計	7,015	1,889
法人税等の支払額	△675	△1,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,340	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△741	△70
定期預金の払戻による収入	959	437
預け金の純増減額(△は増加)	△2,000	△2,000
有価証券の取得による支出	△4,265	△497
有価証券の売却による収入	4,100	2,470
投資有価証券の取得による支出	△11	△16
投資有価証券の売却による収入	240	516
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	13	15
有形固定資産の取得による支出	△2,489	△2,949
有形固定資産の売却による収入	380	12
利息及び配当金の受取額	233	322
その他	△519	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,106	△2,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7	△1
長期借入れによる収入	140	200
長期借入金の返済による支出	△416	△217
自己株式の取得による支出	△7	△4
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△1,885	△1,967
利息の支払額	△340	△363
配当金の支払額	△935	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,451	△3,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,238	△4,987
現金及び現金同等物の期首残高	33,490	32,252
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,252	※1 27,264

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

連結子会社名

- ・ ㈱トーエネックサービス
- ・ ㈱フィルテック
- ・ 統一能科建筑安装(上海)有限公司
- ・ 台湾統一能科股份有限公司
- ・ TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
- ・ TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

(注) 台湾統一能科股份有限公司は、平成24年3月29日付で解散し、清算手続き中である。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。

持分法適用関連会社名

- ・ P F I 豊川宝飯齋場㈱
- ・ ㈱中部プラントサービス

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、統一能科建筑安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品、商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、42,355百万円である。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油
為替予約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

- ※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	—	87百万円

- ※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
	51百万円	39百万円

- ※3 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
投資有価証券（株式）	8,934百万円	9,211百万円

- ※4 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
投資有価証券	53百万円	53百万円
その他（長期貸付金）	44	44
計	97	97

当社が出資しているPFI事業会社（4社）の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,054百万円	12百万円

※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当	8,287百万円	8,430百万円
退職給付費用	808	906
役員退職慰労引当金繰入額	16	19
貸倒引当金繰入額	17	7
減価償却費	1,247	1,202

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	328百万円	277百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	3百万円	一百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5	0
土地	9	4
計	18	5

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	60百万円	50百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	49	56
土地	9	—
無形固定資産	0	3
その他(長期前払費用)	—	0
計	119	110

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△197百万円
組替調整額	41
税効果調整前	△156
税効果額	203
その他有価証券評価差額金	46

繰延ヘッジ損益

当期発生額	20
組替調整額	△276
税効果調整前	△255
税効果額	116
繰延ヘッジ損益	△139

為替換算調整勘定

当期発生額	30
組替調整額	—
税効果調整前	30
税効果額	—
為替換算調整勘定	30

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△0
組替調整額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
その他の包括利益合計	△62

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,968	15	2	2,982

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	468	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	468	5	平成22年 9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,982	10	1	2,991

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	468	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	468	5	平成23年 9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預金勘定	20,136百万円	12,805百万円
預け金勘定	8,000	10,000
有価証券勘定	9,465	9,996
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△884	△540
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△2,000	△4,000
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△2,465	△996
現金及び現金同等物	32,252	27,264

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,995百万円	2,570百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	2,507	949	1,557
機械、運搬具及び 工具器具備品	130	101	28
合計	2,638	1,051	1,586

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	2,507	1,182	1,324
機械、運搬具及び 工具器具備品	80	68	12
合計	2,588	1,250	1,337

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	244百万円	239百万円
1年超	1,445	1,206
合計	1,690	1,445

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	293百万円	293百万円
減価償却費相当額	249	247
支払利息相当額	55	50

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産で資金運用し、銀行等金融機関からの借入で資金調達するほか、中部電力グループ内のキャッシュ・マネジメント・サービスを利用して資金運用及び資金調達することとしている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、工事部門及び管理部門が連携し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

預け金は、中部電力グループ内の資金効率の向上や有利子負債削減を図るとともに、余裕資金を持つグループ会社に安定的な運用先を供給するためのキャッシュ・マネジメント・サービスによるものである。

有価証券は、主に譲渡性預金等の安全性の高い金融商品である。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。

営業債務や借入金に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成する方法により管理している。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引は、E S C O事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油購入価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティ・スワップ取引、外貨建金銭債務の為替相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量、外貨建金銭債務及び有利子負債の対象額に限定して実施している。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち22.1%が中部電力㈱に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注2)を参照）。

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	20,136	20,136	—
(2) 預け金	8,000	8,000	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	39,869	39,869	△0
(4) 有価証券及び投資有価証券	16,090	16,090	—
資産計	84,096	84,096	△0
(1) 支払手形・工事未払金等	31,305	31,305	—
(2) 短期借入金	3,946	3,946	—
(3) 長期借入金	114	114	0
(4) リース債務	6,776	6,750	△25
負債計	42,142	42,117	△25
デリバティブ取引(※)	999	999	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	12,805	12,805	—
(2) 預け金	10,000	10,000	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	44,478	44,477	△0
(4) 有価証券及び投資有価証券	15,418	15,418	—
資産計	82,702	82,701	△0
(1) 支払手形・工事未払金等	32,792	32,792	—
(2) 短期借入金	3,976	3,976	—
(3) 長期借入金	64	63	△0
(4) リース債務	7,378	7,421	42
負債計	44,211	44,253	42
デリバティブ取引(※)	661	661	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価は、新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される条件により算定する方法によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされている（「デリバティブ取引関係」注記参照）。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
非上場株式 (*1)	9,442	9,717
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資金 (*2)	8	7
合計	9,450	9,725

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(*2) これらについては、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	20,136	—	—	—
預け金	8,000	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	39,865	4	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	2,465	—	1,016	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	7,000	8	—	—
合計	77,468	12	1,016	—

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	12,805	—	—	—
預け金	10,000	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	44,435	42	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	996	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	9,000	7	—	—
合計	77,237	50	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,729	—	—	—	—	—
長期借入金	217	114	—	—	—	—
リース債務	1,798	1,428	1,099	782	547	1,120
合計	5,745	1,542	1,099	782	547	1,120

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,726	—	—	—	—	—
長期借入金	250	64	—	—	—	—
リース債務	1,784	1,472	1,173	952	731	1,263
合計	5,761	1,536	1,173	952	731	1,263

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	5,108	2,083	3,025
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,286	1,269	16
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,394	3,352	3,042
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	499	636	△136
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,196	2,197	△1
その他	—	—	—
その他	7,000	7,000	—
小計	9,695	9,833	△137
合計	16,090	13,185	2,904

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	4,458	1,431	3,027
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	500	0
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,959	1,931	3,028
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	963	1,242	△279
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	496	497	△1
その他	—	—	—
その他	9,000	9,000	—
小計	10,459	10,739	△280
合計	15,418	12,670	2,748

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	34	23	1
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	205	—	46
その他	—	—	—
合計	239	23	47

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	16	0	0
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	16	0	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

有価証券について15百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

有価証券について45百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っている。

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コモディティ・スワップ取引	94	58	241	241

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コモディティ・スワップ取引	58	22	159	159

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引	低硫黄A重油	298	185	757

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引	低硫黄A重油	185	72	501

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	132	44	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	214	32	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
退職給付債務	△68,369百万円	△67,714百万円
年金資産	28,946	30,027
未積立退職給付債務	△39,423	△37,686
未認識数理計算上の差異	9,499	9,067
未認識過去勤務債務	△315	△280
連結貸借対照表計上純額	△30,238	△28,899
前払年金費用	65	72
退職給付引当金	△30,303	△28,972

(注) 割増加算金等は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
勤務費用	2,013百万円	1,978百万円
利息費用	1,392	1,368
期待運用収益	△720	△723
数理計算上の差異の費用処理額	1,081	1,127
過去勤務債務の費用処理額	△35	△35
退職給付費用	3,731	3,715

(注) 上記退職給付費用以外に割増加算金等133百万円を支払っており、営業費用として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0 %	2.0 %

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.5 %	2.5 %

過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	361百万円	312百万円
未払賞与金	1,816	1,675
未払事業税	128	54
未払退職年金掛金	114	106
退職給付引当金	12,182	10,525
役員退職慰労引当金	17	22
投資有価証券評価損	123	123
減損損失	354	303
その他	1,114	931
繰延税金資産小計	16,214	14,054
評価性引当額	△743	△715
繰延税金資産合計	15,470	13,338
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△304	△188
その他有価証券評価差額金	△1,168	△964
固定資産圧縮積立金	△694	△597
その他	△106	△152
繰延税金負債合計	△2,274	△1,902
繰延税金資産の純額	13,196	11,436

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,380百万円	2,082百万円
固定資産—繰延税金資産	10,815	9,353

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.38	4.14
永久に益金に算入されない項目	△0.64	△3.65
住民税均等割	4.01	4.94
評価性引当額	△3.36	1.74
関連会社持分法損益	△2.25	△3.57
税率変更に伴う影響	—	39.90
過年度法人税	—	2.86
その他	1.02	△3.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.36	83.48

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.5%、平成27年4月1日以降のものについては35.1%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,089百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,243百万円、その他有価証券評価差額金が140百万円、繰延ヘッジ損益が13百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業を営んでおり、当社及び子会社の設備工事を集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	163,348	3,908	167,257	—	167,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,769	2,770	△2,770	—
計	163,349	6,678	170,027	△2,770	167,257
セグメント利益	7,342	367	7,709	△4,492	3,217
その他の項目					
減価償却費	3,030	728	3,758	362	4,120

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,492百万円には、セグメント間取引消去101百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,594百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	165,500	3,869	169,370	—	169,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,111	3,111	△3,111	—
計	165,500	6,981	172,481	△3,111	169,370
セグメント利益	7,233	382	7,616	△4,776	2,839
その他の項目					
減価償却費	3,132	810	3,942	409	4,352

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,776百万円には、セグメント間取引消去108百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,884百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	84,921	設備工事業及びその他

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	81,752	設備工事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中部電力㈱	名古屋市 東区	430,777	電気事業	被所有 直接52.15	工事請負 商品販売 役員の兼任1名 役員の転籍6名	電気工事の 受注	84,356	完成工事未 収入金	10,659
									未成工事受 入金	329
							商品売上	481	未収入金	42

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。
(2) その他の工事請負及び商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっ
てゐる。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中部電力㈱	名古屋市 東区	430,777	電気事業	被所有 直接52.14	工事請負 商品販売 役員の兼任1名 役員の転籍6名	電気工事の 受注	81,092	完成工事未 収入金	9,770
									未成工事受 入金	290
							商品売上	586	未収入金	32

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。
(2) その他の工事請負及び商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっ
てゐる。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース(*1)	リースによる車両の取得	1,349	リース債務 (流動) リース債務 (固定)	650 2,529
							リース債務の返済	507		
							リース債務利息の支払い	149		
同一の親会社を持つ会社	中電ビジネスサポート㈱	名古屋市東区	490	サービス業	なし	資金の預け入れ(*2)	資金の預け入れ	26,000	預け金	8,000

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(*2) 預け入れ利率は、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れていない。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース(*1)	リースによる車両の取得	2,062	リース債務 (流動) リース債務 (固定)	1,016 3,545
							リース債務の返済	799		
							リース債務利息の支払い	205		
同一の親会社を持つ会社	中電ビジネスサポート㈱	名古屋市東区	490	サービス業	なし	資金の預け入れ(*2)	資金の預け入れ	32,000	預け金	10,000

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(*2) 預け入れ利率は、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中部電力(株) (東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である(株)中部プラントサービスを含む、すべての持分法適用関連会社(2社)の要約財務情報は以下のとおりである。

	(百万円)
流動資産合計	32,962
固定資産合計	30,266
流動負債合計	9,847
固定負債合計	7,448
純資産合計	45,933
売上高	54,830
税引前当期純利益	3,824
当期純利益	1,906

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	870.73円	865.60円
1株当たり当期純利益	22.79円	5.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	81,559	81,071
普通株式に係る純資産額 (百万円)	81,559	81,071
普通株式の発行済株式数 (千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数 (千株)	2,982	2,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	93,667	93,658

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,134	514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,134	514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,674	93,663

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,729	3,726	0.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	217	250	0.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,798	1,784	5.34	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	114	64	0.46	平成25年 6月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,977	5,593	5.09	平成25年 4月30日 から 平成38年 5月31日
合計	10,837	11,418	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	64	—	—	—
リース債務	1,472	1,173	952	731

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,661	78,764	118,337	169,370
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金調整前四半期純損失(△)(百万円)	△421	199	331	3,116
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△347	11	△1,233	514
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△3.71	0.12	△13.17	5.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△3.71	3.83	△13.29	18.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,945	11,794
預け金	8,000	10,000
受取手形	※2 1,962	※1, ※2 2,117
完成工事未収入金	※2 36,409	※2 40,555
有価証券	9,465	9,996
未成工事支出金	※3 3,193	※3 3,161
材料貯蔵品	2,563	2,462
商品	63	59
繰延税金資産	2,232	1,924
未収入金	※2 1,051	※2 1,043
立替金	928	1,177
デリバティブ債権	999	661
その他	355	333
貸倒引当金	△197	△137
流動資産合計	85,972	85,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,785	38,901
減価償却累計額	△25,211	△25,942
建物（純額）	12,574	12,958
構築物	4,787	4,990
減価償却累計額	△3,543	△3,708
構築物（純額）	1,244	1,282
機械及び装置	3,857	5,530
減価償却累計額	△1,471	△2,136
機械及び装置（純額）	2,386	3,394
車両運搬具	1,018	1,482
減価償却累計額	△259	△462
車両運搬具（純額）	759	1,019
工具器具・備品	4,489	4,423
減価償却累計額	△3,821	△3,722
工具器具・備品（純額）	668	701
土地	26,825	26,825
建設仮勘定	456	27
有形固定資産合計	44,914	46,208
無形固定資産		
ソフトウェア	787	807
その他	382	345
無形固定資産合計	1,170	1,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 7,140	※4 5,935
関係会社株式	※4 317	※4 317
関係会社出資金	0	138
長期貸付金	160	145
関係会社長期貸付金	※4 812	※4 317
破産更生債権等	652	656
長期前払費用	13	10
繰延税金資産	10,790	9,276
その他	1,019	982
貸倒引当金	△1,585	△1,247
投資その他の資産合計	19,322	16,533
固定資産合計	65,408	63,894
資産合計	151,380	149,043
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 4,635	※5 4,661
工事未払金	※5 23,465	※5 24,473
短期借入金	3,700	3,700
リース債務	897	1,319
未払金	※5 3,000	※5 3,094
未払費用	5,358	5,245
未払法人税等	1,399	231
未成工事受入金	1,903	1,037
工事損失引当金	※3 1,172	※3 537
その他	803	1,047
流動負債合計	46,337	45,348
固定負債		
リース債務	4,570	5,750
退職給付引当金	30,300	28,964
その他	89	78
固定負債合計	34,960	34,793
負債合計	81,298	80,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,033	1,098
別途積立金	49,800	50,500
繰越利益剰余金	2,212	362
利益剰余金合計	54,784	53,700
自己株式	△1,412	△1,416
株主資本合計	67,892	66,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,736	1,783
繰延ヘッジ損益	453	313
評価・換算差額等合計	2,190	2,097
純資産合計	70,082	68,901
負債純資産合計	151,380	149,043

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	158,489	159,918
兼業事業売上高	3,386	3,488
売上高合計	※1 161,876	※1 163,407
売上原価		
完成工事原価	※2 140,077	142,052
兼業事業売上原価	3,047	3,152
売上原価合計	143,124	145,205
売上総利益		
完成工事総利益	18,412	17,866
兼業事業総利益	339	335
売上総利益合計	18,751	18,202
販売費及び一般管理費		
役員報酬	314	311
従業員給料手当	7,869	7,999
退職給付費用	669	870
法定福利費	1,146	1,172
福利厚生費	592	614
修繕維持費	116	160
事務用品費	166	139
通信交通費	530	478
動力用水光熱費	170	168
調査研究費	328	277
広告宣伝費	239	213
貸倒引当金繰入額	13	5
交際費	221	90
寄付金	22	42
地代家賃	561	503
減価償却費	1,050	1,071
租税公課	382	376
保険料	16	17
雑費	1,546	1,442
販売費及び一般管理費合計	※3 15,960	※3 15,956
営業利益	2,791	2,245
営業外収益		
受取利息	58	62
有価証券利息	53	43
受取配当金	114	220
受取地代家賃	245	242
デリバティブ評価益	219	6
雑収入	152	156
営業外収益合計	※1 843	※1 732

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	274	350
為替差損	18	—
雑支出	45	75
営業外費用合計	338	425
経常利益	3,296	2,552
特別利益		
固定資産売却益	※4 13	※4 4
貸倒引当金戻入額	90	—
投資有価証券売却益	23	0
株式割当益	161	—
特別利益合計	288	4
特別損失		
固定資産除売却損	※5 80	※5 63
投資有価証券売却損	47	0
投資有価証券評価損	15	46
関係会社出資金評価損	92	174
特別損失合計	235	284
税引前当期純利益	3,349	2,272
法人税、住民税及び事業税	1,388	190
過年度法人税等	—	89
法人税等調整額	278	2,140
法人税等合計	1,667	2,420
当期純利益又は当期純損失(△)	1,682	△147

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		42,010	30.0	45,263	31.9
労務費		11,439	8.2	11,034	7.8
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		47,246	33.7	48,275	34.0
経費		39,380	28.1	37,479	26.3
(うち人件費)		(21,256)	(15.2)	(20,859)	(14.7)
計		140,077	100	142,052	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		65	63
当期商品仕入高		3,045	3,148
計		3,110	3,212
期末商品たな卸高		63	59
兼業事業売上原価		3,047	3,152

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,831	6,831
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,831	6,831
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	6,839	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,639	1,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,056	1,033
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△23	△18
税率変更に伴う影響額	—	84
当期変動額合計	△23	65
当期末残高	1,033	1,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	49,400	49,800
当期変動額		
別途積立金の積立	400	700
当期変動額合計	400	700
当期末残高	49,800	50,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,842	2,212
当期変動額		
別途積立金の積立	△400	△700
剰余金の配当	△936	△936
固定資産圧縮積立金の取崩	23	18
税率変更に伴う影響額	—	△84
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,682	△147
当期変動額合計	369	△1,849
当期末残高	2,212	362
利益剰余金合計		
当期首残高	54,038	54,784
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△936	△936
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う影響額	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,682	△147
当期変動額合計	746	△1,083
当期末残高	54,784	53,700
自己株式		
当期首残高	△1,406	△1,412
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△1,412	△1,416
株主資本合計		
当期首残高	67,152	67,892
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,682	△147
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	739	△1,088
当期末残高	67,892	66,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,982	1,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245	46
当期変動額合計	△245	46
当期末残高	1,736	1,783
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	627	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	△139
当期変動額合計	△174	△139
当期末残高	453	313
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,610	2,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△420	△92
当期変動額合計	△420	△92
当期末残高	2,190	2,097
純資産合計		
当期首残高	69,763	70,082
当期変動額		
剰余金の配当	△936	△936
当期純利益又は当期純損失(△)	1,682	△147
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△420	△92
当期変動額合計	318	△1,180
当期末残高	70,082	68,901

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品、商品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、38,636百万円である。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油
為替予約	外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	—	87百万円

※2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
	10,945百万円	9,935百万円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
	51百万円	39百万円

※4 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
投資有価証券	17百万円	17百万円
関係会社株式	36	36
関係会社長期貸付金	44	44
計	97	97

当社が出資しているPFI事業会社（4社）の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

※5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
	1,295百万円	1,112百万円

6 偶発債務

銀行借入に対し保証を行っているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED(連結子会社)	30百万円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	84,711百万円	81,318百万円
兼業事業売上高	537	647
受取地代家賃	88	94
受取配当金	9	104

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,034百万円	—

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	328百万円	277百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
構築物	3百万円	一百万円
機械及び装置	0	—
工具器具・備品	—	0
土地	9	4
計	13	4

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	59百万円	48百万円
構築物	0	2
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	—
工具器具・備品	9	8
土地	9	—
ソフトウェア	—	3
その他(無形固定資産)	0	0
長期前払費用	—	0
計	80	63

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,968	15	2	2,982

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,982	10	1	2,991

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2,507	949	1,557
機械及び装置	4,452	3,256	1,196
車両運搬具	1,823	1,383	439
工具器具・備品	745	599	145
合計	9,529	6,189	3,340

	当事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2,507	1,182	1,324
機械及び装置	3,198	2,664	534
車両運搬具	1,102	923	178
工具器具・備品	354	317	37
合計	7,163	5,088	2,075

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	1,353百万円	866百万円
1年超	2,278	1,411
合計	3,631	2,277

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	1,908百万円	1,476百万円
減価償却費相当額	1,640	1,264
支払利息相当額	201	125

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式233百万円、関連会社株式84百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式233百万円、関連会社株式84百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
貸倒引当金	621百万円	408百万円
未払賞与金	1,682	1,544
未払事業税	124	37
未払退職年金掛金	112	104
退職給付引当金	12,180	10,523
投資有価証券評価損	261	307
減損損失	335	286
その他	749	518
繰延税金資産小計	16,068	13,730
評価性引当額	△804	△658
繰延税金資産合計	15,263	13,071
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△304	△188
その他有価証券評価差額金	△1,168	△964
固定資産圧縮積立金	△694	△597
その他	△73	△120
繰延税金負債合計	△2,241	△1,870
繰延税金資産の純額	13,022	11,201

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
	40.20 %	40.20 %
永久に損金に算入されない項目	5.70	5.24
永久に益金に算入されない項目	△0.73	△1.88
住民税均等割	4.54	6.69
評価性引当額	△0.74	△2.21
税率変更に伴う影響額	—	54.17
過年度法人税	—	3.92
その他	0.79	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.76	106.48

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.5%、平成27年4月1日以降のものについては35.1%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,077百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,231百万円、その他有価証券評価差額金が140百万円、繰延ヘッジ損益が13百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

該当事項なし。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	748.20円	735.67円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	17.96円	△1.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	70,082	68,901
普通株式に係る純資産額 (百万円)	70,082	68,901
普通株式の発行済株式数 (千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数 (千株)	2,982	2,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	93,667	93,658

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	1,682	△147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	1,682	△147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,674	93,663

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDDI(株)	1,504	806
本田技研工業(株)	200,000	629
トヨタ自動車(株)	172,197	614
(株)マキタ	152,001	504
オーエスジー(株)	247,363	309
オリンパス(株)	169,300	229
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	175
住友電気工業(株)	133,379	151
野村ホールディングス(株)	374,526	137
東海旅客鉄道(株)	200	136
第一生命保険(株)	1,151	131
イオン(株)	100,190	109
中部国際空港(株)	2,046	102
(株)バロー	74,016	102
サッポロホールディングス(株)	300,000	91
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	91
(株)八十二銀行	180,850	88
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	86
その他(126銘柄)	3,005,070	1,431
計	5,620,818	5,927

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
ヤマダ電機	500	496
2013年円貨建新株予約権付社債		
三菱東京UFJ銀行	500	500
第19回期限前償還条項付無担保社債		
計	1,000	996

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔譲渡性預金〕		
(株)三井住友銀行	1,000,000,000	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,000,000,000	2,000
(株)八十二銀行	1,000,000,000	1,000
(株)名古屋銀行	3,000,000,000	3,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000,000,000	2,000
有価証券合計	—	9,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資〕		
投資事業有限責任組合あいちベンチャーフ アンド	3	7
投資有価証券合計	—	7
計	—	9,007

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,785	1,373	258	38,901	25,942	964	12,958
構築物	4,787	227	24	4,990	3,708	187	1,282
機械及び装置	3,857	1,695	23	5,530	2,136	688	3,394
車両運搬具	1,018	463	—	1,482	462	203	1,019
工具器具・備品	4,489	347	414	4,423	3,722	309	701
土地	26,825	—	0	26,825	—	—	26,825
建設仮勘定	456	—	429	27	—	—	27
有形固定資産計	79,221	4,108	1,149	82,180	35,972	2,353	46,208
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,321	514	239	807
その他	—	—	—	517	172	37	345
無形固定資産計	—	—	—	1,839	687	276	1,152
長期前払費用	38	0	4	35	24	3	10

(注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、高所作業車の取得によるものである。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,782	1,384	434	1,347	1,384
工事損失引当金	1,172	—	465	168	537

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算による戻入額である。なお、回収額117百万円を含んでいる。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当期末手持工事における損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

現金		26百万円
預金		
当座預金	7,512	
普通預金	187	
通知預金	1,562	
定期預金	2,500	
別段預金	4	11,767
計		11,794

(ロ) 預け金

相手先	金額 (百万円)
中電ビジネスサポート(株)	10,000
計	10,000

(ハ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井住友建設(株)	302
(株)ミヤケ	122
(株)熊谷組	120
大成ロテック(株)	86
戸田建設(株)	79
その他	1,406
計	2,117

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成24年 4月	672	平成24年 8月	20
〃 5月	568	〃 9月	1
〃 6月	445	〃 10月以降	—
〃 7月	409	計	2,117

(ニ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中部電力(株)	9,770
中日本高速道路(株)	2,668
旭硝子(株)	2,616
(株)竹中工務店	2,522
ソフトバンクモバイル(株)	1,696
その他	21,280
計	40,555

(b) 滞留状況

平成23年3月期以前	計上額	134百万円
平成24年3月期	〃	40,421
計		40,555

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,193	142,020	142,052	3,161

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,086百万円
労務費	375
外注費	564
経費	1,135
計	3,161

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
電線類	324
架線金物類	888
配分電盤及び機器	1,249
計	2,462

(ト) 商品

区分	金額 (百万円)
電線類	12
その他工事用材料	45
その他	1
計	59

(チ) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、「税効果会計関係」注記のとおりである。

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本テクロ㈱	538
名伸電機㈱	516
愛電商事㈱	373
㈱古川電機製作所	297
光昭㈱	258
その他	2,677
計	4,661

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成24年 4月	1,283	平成24年 8月	—
” 5月	1,146	” 9月	—
” 6月	1,112	” 10月以降	—
” 7月	1,118	計	4,661

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)トーエネックサービス	929
名伸電機(株)	475
日本テクロ(株)	431
日立電線商事(株)	362
ミツワ電機(株)	331
その他	21,942
計	24,473

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,903	118,631	119,497	1,037

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	67,247
未認識過去勤務債務	283
未認識数理計算上の差異	△8,795
年金資産	△29,770
計	28,964

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行ふ。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toenec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっている。

取扱場所 (特別口座)

名古屋市中区栄3丁目15番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第93期)	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	平成23年 6月29日提出
2	内部統制報告書	事業年度 (第93期)	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	平成23年 6月29日提出
3	四半期報告書 及び確認書	第94期第1 四半期	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	平成23年 8月12日提出
		第94期第2 四半期	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	平成23年11月14日提出
		第94期第3 四半期	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日	平成24年 2月14日提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成23年 6月30日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエネックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーエネックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 6月28日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 越 智 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 社長執行役員 越智 洋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 6月28日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 越 智 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 越智 洋は、当社の第94期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。